

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載して行います。

なお、貸借対照表および損益計算書は、当社ホームページに掲載しています。
<http://www.sbigroup.co.jp/ir/notice/index.html>



第8期 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

SBIホールディングス株式会社

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
<http://www.sbigroup.co.jp/>

《 SBIグループの5つの経営理念 》

正しい倫理的価値観を持つ

法律に触れないからやっていると、儲かるからやるというのではなく、それを行うことが社会正義に照らして正しいかどうかで行うかどうかを判断する。

金融イノベーターたれ

従来の金融業のあり方に良き変革を志向し、インターネットの爆発的な価格破壊力を活用し、顧客中心主義を通じてその便益をより高める金融商品やサービスを創造する。

新産業クリエイターを目指す

インターネットやバイオテクノロジー分野を軸とした、21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」を組織のDNAとして組み込み、自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

社会的・経済的な側面から私どもグループ各社はそのステークホルダー（利害関係者）をはじめとする社会全体に対して、責務を果たす企業となる。

《 免責条項 》

この事業報告書に記載されている、SBIホールディングス(株)および連結子会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実のないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Contents

経営理念	1
株主の皆様へ	2
当期のハイライト	3
事業セグメント別の概況	5
企業生態系の新たな展開	9
SBIグループのCSR活動	14
連結財務諸表	15
個別財務諸表	18
株式の状況	20
会社概要	21
SBIグループ企業一覧	22



代表取締役執行役員CEO

北尾 吉孝

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当社事業にご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第8期(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における当社は、従前より金融事業の領域において、3つのコアビジネスを中核的事業と位置づけ事業展開をしておりましたが、新たに「住宅不動産事業」「生活関連ネットワーク事業」をSBIグループのコアビジネスに加えて、金融の枠を超えて投資家や消費者の皆様豊かな生活の創造に貢献できる企業を目指して、新たなスタートをきりました。

新たに住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業をコアビジネスに加えた新体制のもと、金融事業領域については、創造性あふれる魅力的な金融商品を開発するオリジネーターであると同時に、それらの多様な商品を「ネット」と「リアル」の販売チャンネルを通じて多くのお客様に幅広く提供できる、我が国最大の金融商品ディストリビューターとなることを目指してまいります。さらに、金融以外の領域ではライフイベントやライフステージでそれぞれのニーズにあう商品やサービスを比較し、検索できる有益なサービスを提供することによって、常に成長し続ける企業集団を目指してまいります。

SBIグループの新たな事業発展ステージにおいて、これまで当社グループの組織構築における基本観の1つとしてきた「企業生態系」を発展させ、「金融生態系」「住宅不動産生態系」「システム関連生態系」の3つの生態系に分類し、各々の生態系のシナジーを最大限に高めながら、全体として1つの壮大な生態系を有する企業グループの形成を展望してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2006年6月

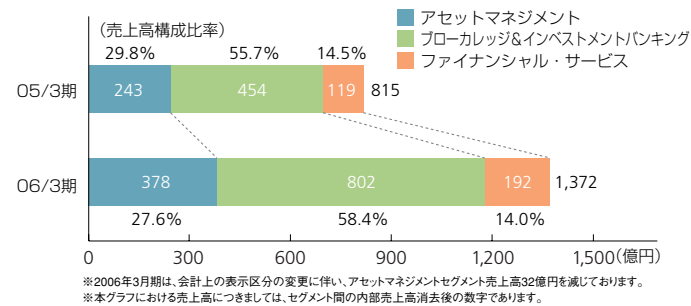
1株当たりの価値を高めながら、更なる成長ステージに向けた飛躍を目指します。

当期において、当社は2005年7月にファンド運営事業等を分割し、当社の100%子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)に承継いたしました。2005年10月には、住友信託銀行(株)との間で、証券業務と親和性の高い「新ネット銀行」の設立に関して基本合意し、設立準備を鋭意推進するとともに、各グループの競争力・収益力の強化につながる多面的な業務提携についても、積極的な検討を行っております。また、2006年3月に

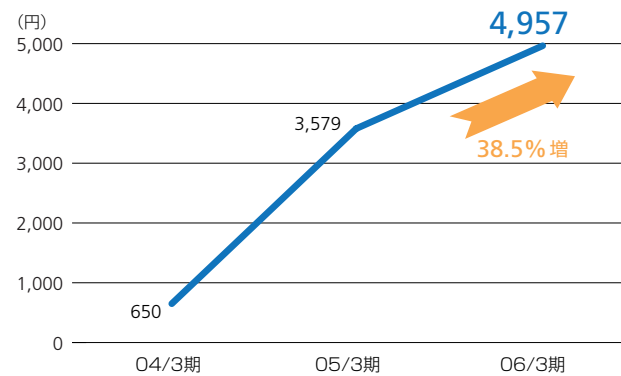
はSBIパートナーズ(株)並びにファイナンス・オール(株)を吸収合併するとともに、SBI証券(株)を完全子会社化し、5つのコアビジネス体制への進化を強力に推進する事業体制を構築いたしました。

SBIグループはかかる新体制のもと、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

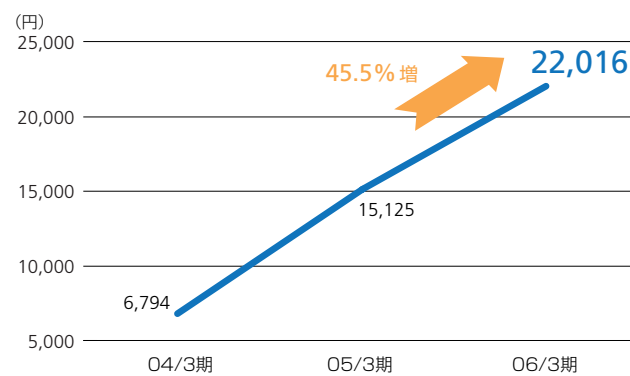
セグメント別売上高の構成比較



1株当たり当期純利益



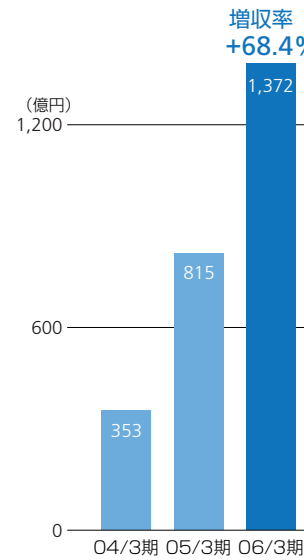
1株当たり株主資本



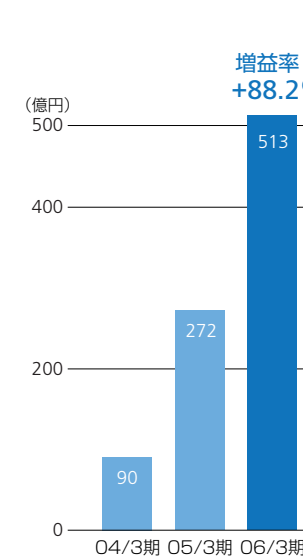
セグメント別売上高

	当期 2005.4.1~2006.3.31 金額(百万円) 構成比(%)		前期 2004.4.1~2005.3.31 金額(百万円) 構成比(%)	
	アセットマネジメント事業	40,806	29.7	24,462
株式等投資関連事業	24,793		15,899	
住宅不動産事業	14,222		7,991	
投資顧問業務等	1,790		571	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	80,815	58.9	46,224	56.7
証券関連事業	79,513		44,923	
商品先物関連事業	1,302		1,301	
ファイナンシャル・サービス事業	19,844	14.5	12,408	15.2
セグメント間の内部売上高	△4,219	△3.1	△1,583	△1.9
合計	137,247	100.0	81,511	100.0

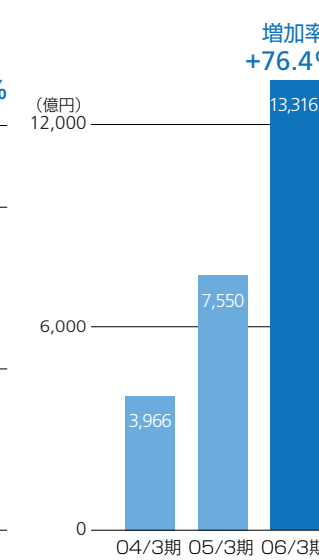
売上高



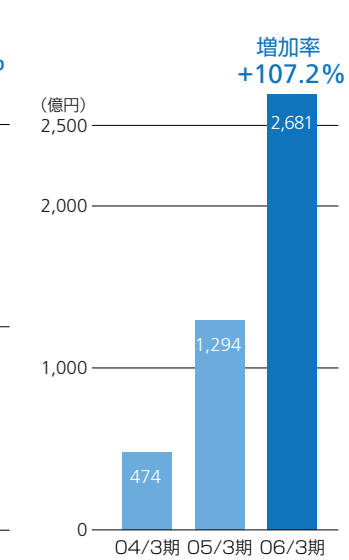
経常利益



総資産



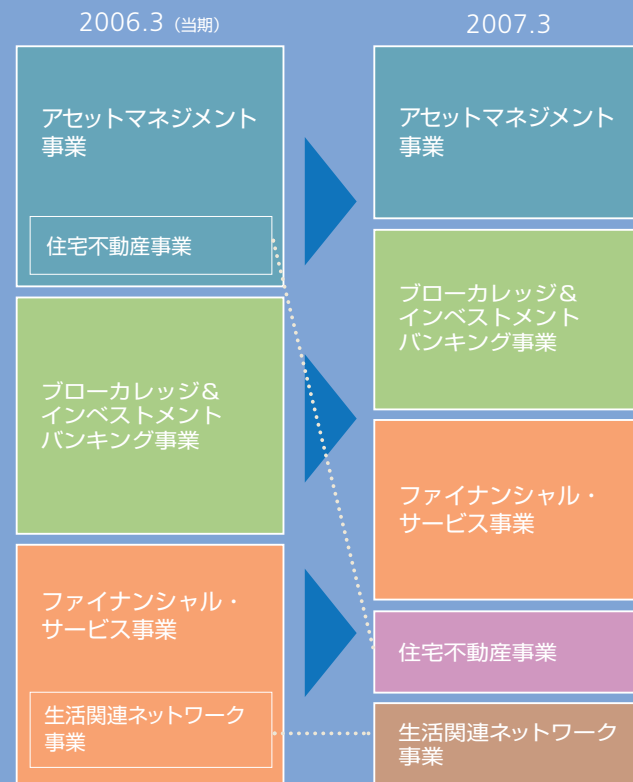
株主資本



3つのコアビジネスから5つのコアビジネスへ

SBIグループは、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業といった3つのコアビジネスに加え、住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業を新たなコアビジネスと位置づけることといたしました。この新体制のもとで、金融事業におきましては、より一層創造性にあふれる魅力的な金融商品の開発に取り組み、より多くの方々に利用していただけるように「ネット」と「リアル」の販売チャネルを通じて幅広く提供してまいります。また、投資家・消費者の皆様がそれぞれのニーズにあう商品やサービスを選択できるような充実した比較・検索サービスを合わせて提供し、我が国最大規模の金融商品ディストリビューターを目指します。さらに、金融の枠にとどまらず、様々な消費活動の場においても、金融分野同様にスマートで豊かな生活の創造に貢献する多様なサービスの提供にチャレンジしてまいります。

《3つのコアから5つのコアへ》



●ソフトバンク・インベストメント(株)を中心としたIT、バイオ、企業再生・LBO等のファンド運用業務、SBIアセットマネジメント(株)を中心とした投資商品の組成業務。

●イー・トレード証券(株)とSBI証券(株)を中心として「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務。

●住宅ローン、個人・事業者向けローン、リースなどの金融商品や、電子商取引における決済サービス、金融商品の比較・検討情報など幅広いサービスを提供する業務。

●不動産物件への投資や不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営、不動産関連ビジネスを展開するベンチャー企業への投融資等、住宅・不動産に関連する業務。

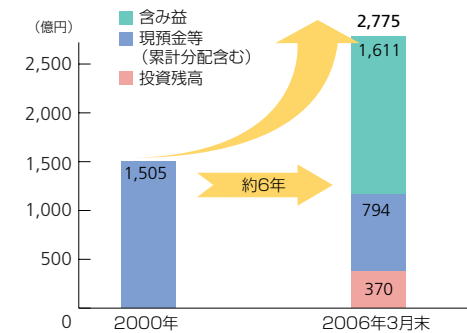
●ライフイベント・ライフシーンにおけるニーズに応えるためのネットワークを構築し、顧客の購買行動を効率的にサポートする業務。

アセットマネジメント事業 Asset Management

Highlights 事業ハイライト 極めて好調な運用パフォーマンスと拡大し続ける運用規模

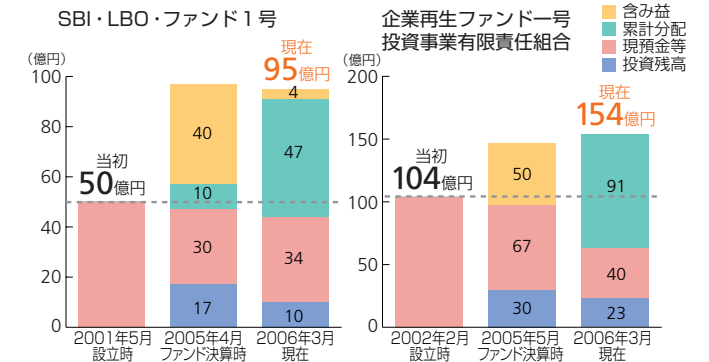
■ 旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(ITファンド)の2006年3月末時点での時価純資産は、当初出資金1,505億円に対して約1.8倍の2,775億円に達しました。また、2005年4月から2006年3月までの期間における投資先の公開状況は、M&Aによるものを含めて9社となりました。

ITファンドの状況



■ 企業再生分野のファンドであるSBI・LBO・ファンド1号の時価純資産は、2006年3月末で当初出資金50億円に対して約1.9倍の95億円。企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合は約1.5倍の154億円となりました。

LBOファンド・企業再生ファンドの状況



■ 従来から主要投資領域としてきたIT・バイオ・企業再生分野に加え、新たなコアセグメントである不動産事業分野においても積極的な新ファンド設定を行い、投資顧問残高を含めたSBIグループ全体の運用資産規模は2006年3月末で5,590億円に達しました。

現在のSBIグループファンド運用規模《総額 5,590億円》

IT・バイオ ファンド 合計 3,734億円	ITファンド BBファンド 2,459億円 バイオファンド 513億円 その他 99億円 663億円
バイアウト・メザニン ファンド 合計 275億円	LBOファンド 企業再生ファンド 61億円 メザニンファンド 96億円 その他 110億円 8億円
投資信託・投資顧問等 合計 1,230億円	投資信託 966億円 投資顧問 222億円 投資法人 42億円
不動産 ファンド 合計 351億円	稼働物件 260億円 開発案件 91億円

※不動産ファンドは投資総額、投資信託・投資顧問等は2005年12月末の時価純資産、その他のファンドは2005年12月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載しております。

■ SBIアセットマネジメント(株)が運用するソフトバンク ボンド&プライベート・エクイティファンドI・II(愛称:ソフトバンク 未公開株組入ファンドI・II)は、ともに基準価格の2倍程度の水準で償還し、このソフトバンク未公開株組入ファンドIはLipper Fund Awards Japan 2006の最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

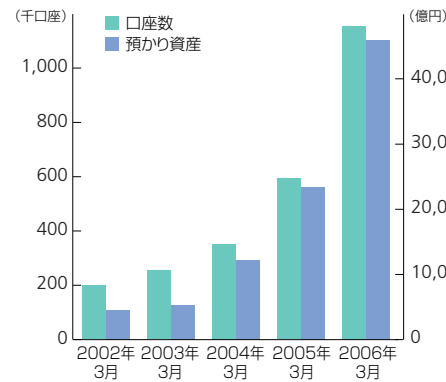
ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業
 Brokerage & Investment Banking

Highlights 事業ハイライト

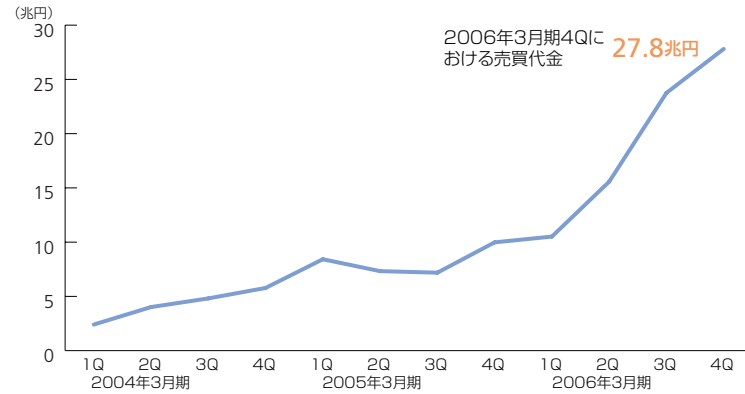
■ イー・トレード証券(株)では、連結営業収益・連結経常利益が過去最高を更新し、新規公開株式の引受実績も通期で94社となり過去最高を更新しました。

2006年3月期の年間獲得口座数は575,035口座、同年3月末での口座数は116万口座を突破し、預かり資産は前期比95.8%増加し4兆5,800億円に達しました。

口座数 / 預かり資産の推移

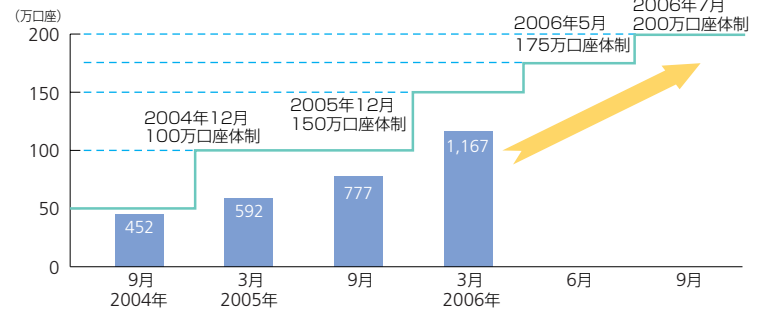


イー・トレード証券(株) 四半期ごとの株式委託売買代金推移



■ イー・トレード証券(株)では、取引量の大幅な増加に伴い更なるシステム増強を予定しており、2006年7月までに200万口座体制の確立を目指しております。

証券総合口座数とシステムキャパシティの推移



■ 2006年4月21日にSBIフューチャーズ(株)は大証ヘラクレス市場より上場承認を受け、2006年5月31日に上場し、公募価格170,000円の2.4倍にあたる410,000円の初値を付けました。

ファイナンシャル・サービス事業
 Financial Services

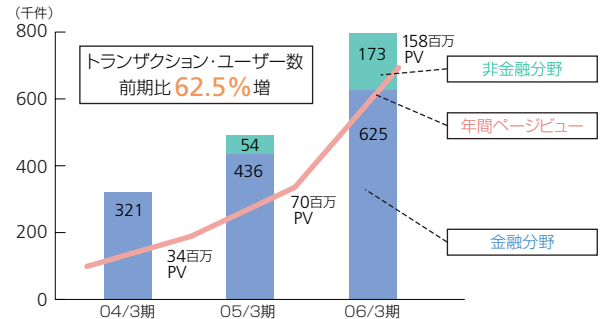
Highlights 事業ハイライト

■ 国内最大級に成長した金融系比較サイト「インズウェブ」や「イーローン」のトラザクシオン・ユーザー数、提携金融機関がともに順調に拡大し、金融分野だけでなく、非金融分野も好調に推移いたしました。

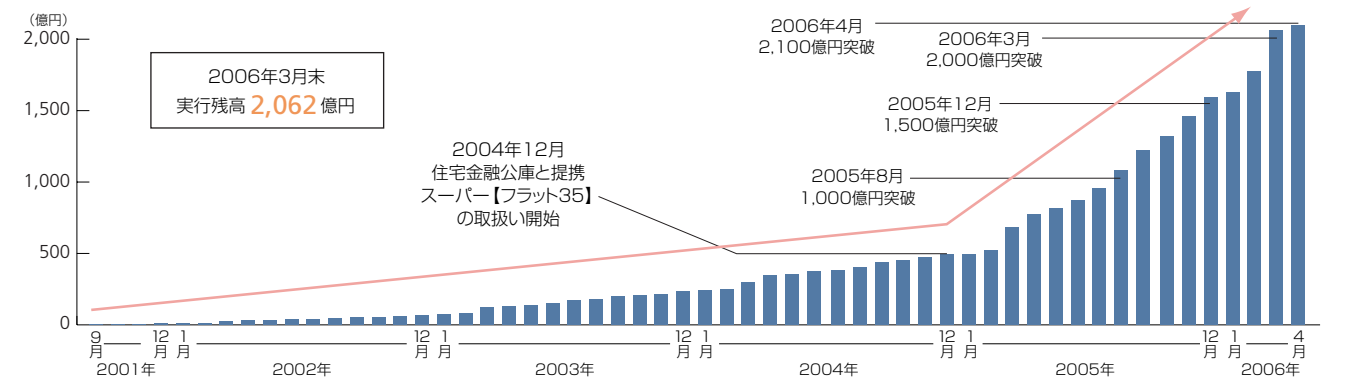
成長するマーケットプレイス事業

トラザクシオン・ユーザー数*が順調に拡大、参加会社数は約1,300社に

*サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申し込み等の取引を行った数

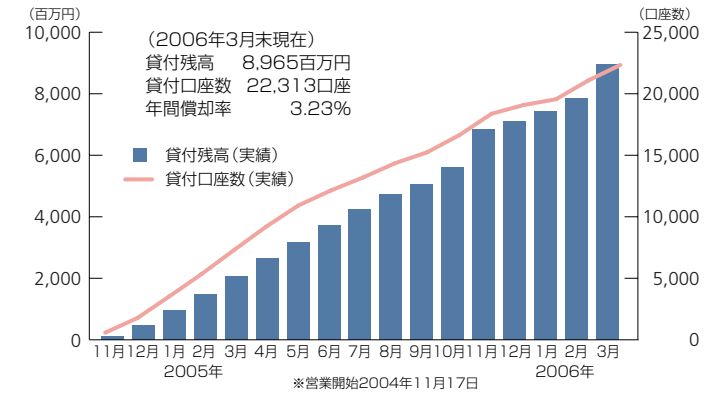


■ SBIモーゲージ(株)の公庫証券化ローン「フラット35」の伸びは加速し、住宅ローン実行残高においては2,000億円を突破いたしました。



■ SBIイコール・クレジット(株)の貸付残高は営業開始後16ヶ月で約90億円となり、2007年3月期は通期で黒字化を見込んでおります。

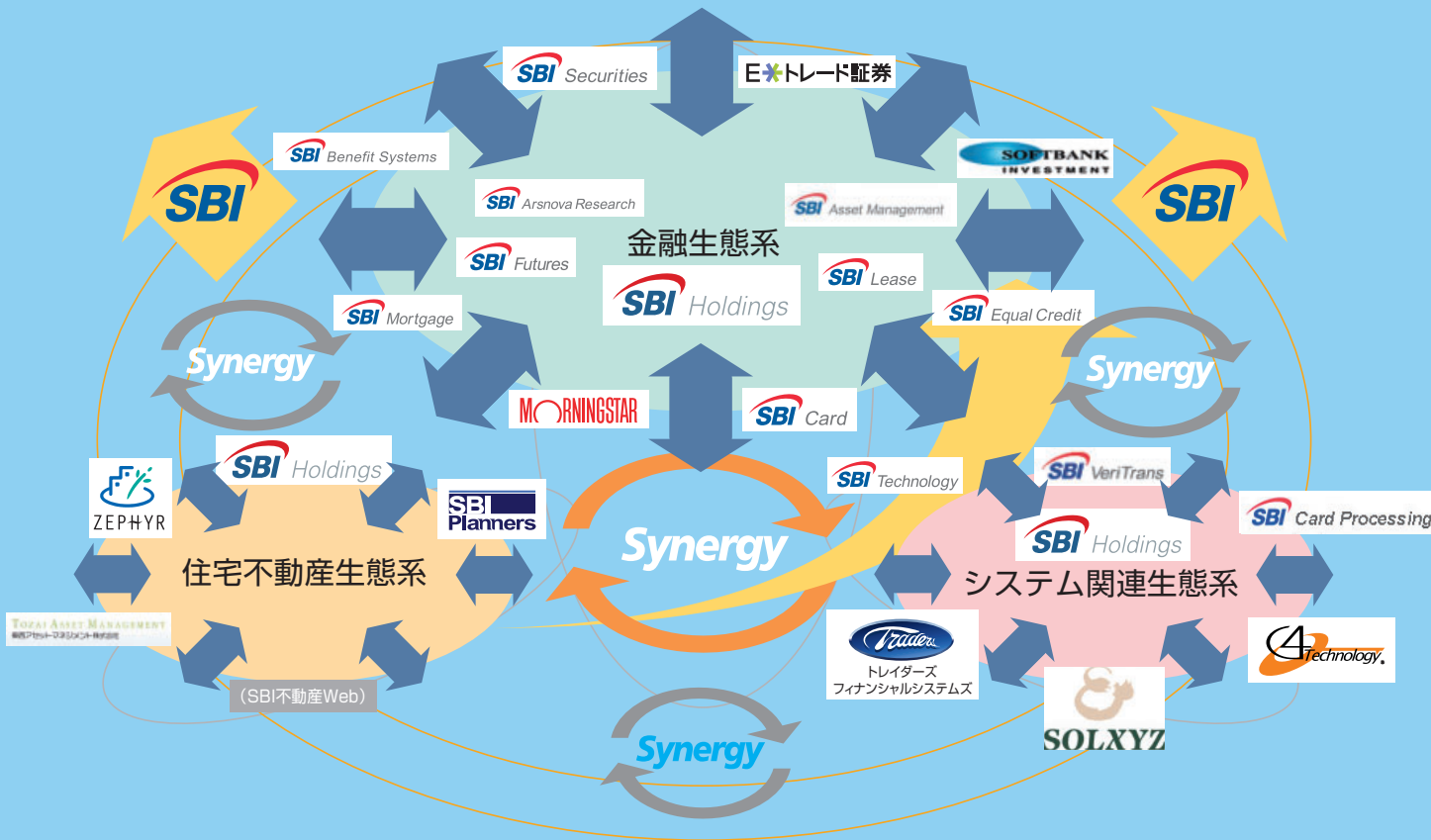
SBIイコール・クレジット(株)の貸出実績推移



SBIグループ企業生態系の新たな発展

企業生態系相互のシナジーによる新たな発展へのステージへ

様々な金融事業を展開し総合金融グループを形成してきたSBIグループでは、金融事業で培ってきた経営資源、ビジネスノウハウを活用することにより、金融と密接する事業領域やグループ各社と関わりの深い金融以外の事業領域への積極的な進出を図っており、金融事業にとどまらない幅広い事業分野にわたる3つの生態系の構築を推進しております。「金融生態系」「住宅不動産生態系」「システム関連生態系」といった3つの生態系が相互にシナジーを働かせることにより、グループ全体を1つの大きな企業生態系に発展させていく新たなステージにSBIグループは到達しております。

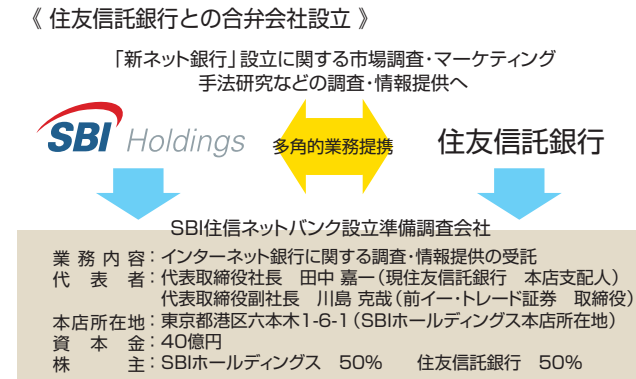


金融生態系

我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指した金融分野での企業生態系の更なる拡充を目指します。

1. 住友信託銀行(株)との多面的提携およびネット銀行の設立

2006年1月、「ネットとリアルの融合」「証券と銀行の融合(プライベート・バンキング部門)」「商品の共同開発・共同販売等」を軸にした多面的業務提携を住友信託銀行(株)と共同発表いたしました。また、新ネット銀行設立に向けて、設立に関する調査・情報提供を行うSBI住信ネットバンク設立準備調査会社を2006年4月3日に創設いたしました。



2. あいおい損害保険(株)との損保会社の共同設立

SBIグループが展開する多様なインターネット金融サービスにおけるノウハウやマーケティングチャンネルと、あいおい損害保険(株)が保有する損保経営、商品開発等の経験・ノウハウや運営インフラ等のリソースを活用し、多様化するマーケットニーズへの対応と幅広い顧客基盤および収益基盤の開拓を目指してまいります。

2006年6月1日には、保険業免許取得を目的とした準備会社であるSBI損保設立準備(株)を設立いたしました。



金融生態系

3. (株)ネクサスとの資本・業務提携

(株)ネクサスは、ダイレクト・マーケティングにおける広範な経験とノウハウを有し、インターネットを中心としたSBIグループのディストリビューション・チャンネルを補完する点で大きなシナジー効果が見込まれます。

《ネクサスとの資本・業務提携》



その他、商取引に係る保証業務全般を手掛けるSBIギャランティ(株)の設立、SBIカード(株)によるマスターカード仮ライセンスの取得、およびSBIモーゲージ(株)とSBIカード(株)の協業による新ローン商品の検討などにより、我が国最大の金融商品ディストリビューターを目指した金融生態系の拡充を図っております。

住宅不動産生態系

既存生態系と多大なシナジーが見込める住宅不動産分野においても企業生態系を形成してまいります。

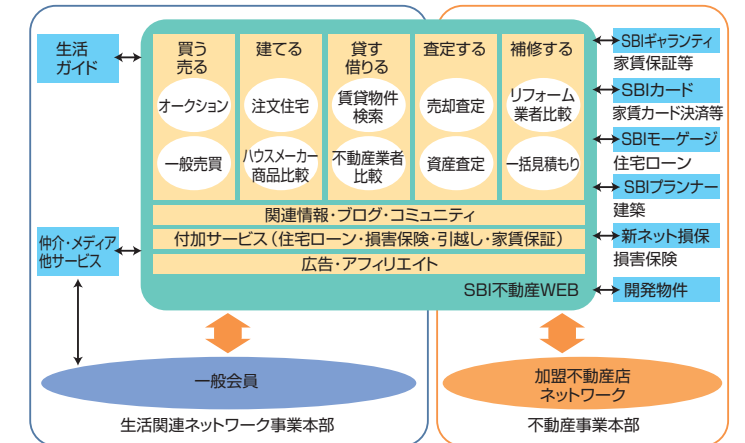
不動産分野については、不動産証券化商品などに代表される不動産金融化商品の広がり背景として、この分野での事業展開に向けた中核会社とすべく2005年8月にSBIパートナーズ(株)を子会社いたしました。その後、総合不動産企業である(株)ゼファア、不動産証券化等に実績を有する東西アセットマネジメント(株)を持分法適用会社化するなどして、住宅不動産生態系の拡充を進めてまいりました。同企業生態系の更なる拡大を目指して、2006年3月にはSBIパートナーズ(株)と合併し、今後は当社の信用力・資金調達力をもって事業拡大を図ってまいります。

《住宅不動産分野においても強力な企業生態系の構築を目指す》



住宅不動産事業では、SBI不動産WEB構想を打ち立てており、不動産購入希望者や所有者に対して「買う・売る」「建てる」「貸す・借りる」「査定する」「補修する」といった様々な情報を提供していく予定であります。今後は、ファイナンシャル・サービス事業の総合比較サイト「比較ALL」で培ったノウハウを活用することによりSBI不動産WEBの実現に向けた準備を進めてまいります。

《SBI不動産WEB構想》



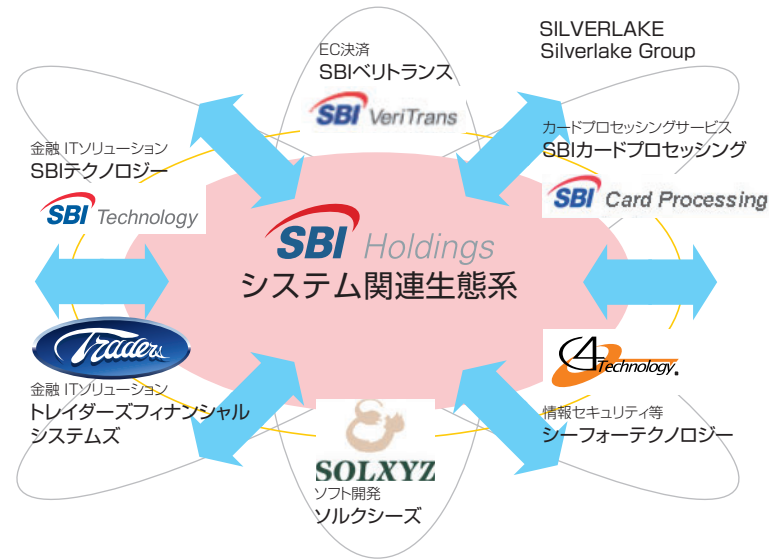
システム関連生態系

グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するシステム開発分野においても企業生態系を形成してまいります。

SBIグループでは、インターネットを媒介として金融および金融以外の分野にわたる広範囲な事業展開をしております。そのため、グループ内のシステム構築を重要事項と捉え、グループ内企業のシステム構築や維持管理に大きく貢献する、システム関連生態系の形成を促進させております。

具体的には、当社連結子会社であるSBIテクノロジー(株)とトレーダーズ証券グループの金融システム開発会社であるトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)との合併に向けた基本合意の締結や、情報セキュリティ技術を有する(株)シーフォーテクノロジー、ソフト開発会社である(株)ソルクシーズとの業務・資本提携を行っております。また、カードプロセッシングサービスを提供する新規事業へ参入するため、当社とマレーシアのSilverlake Groupは合併会社を設立し、日本において共同事業を運営開始しております。

《システム関連分野においても企業生態系の構築を目指す》



SBIグループのCSR(企業の社会的責任)活動

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。SBIグループは、このような「企業の社会性」を強く認識し、2002年2月より「強くて尊敬される企業」の実現のためにCSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

「SBIグループ CSRレポート」を発行しました。

企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)について、SBIグループの全事業に脈々と流れる基本的な価値観である「信」「義」「仁」の3つの観点から、SBIグループのさまざまな取り組みを紹介しています。



《SBI独自のCSR“3つの視点”》

信

《信用・信頼の獲得》

- ・内部監査体制の強化
- ・コーポレート・コミュニケーションの強化
- ・個人情報保護
- ・開かれた雇用機会と公正な処遇

義

《“正しい”事業の創造と遂行》

- ・顧客中心主義の徹底
- ・新産業の創造と育成
- ・革新的金融サービスの提供
- ・社会貢献につながる事業の推進

仁

《直接的な社会貢献》

- ・財団法人を通じた児童福祉の向上
- ・医学分野への研究助成

SBIグループの直接的な社会貢献活動

財団法人SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

	寄附実施数(施設)	金額(百万円)
2004年度(SBIグループとしての活動)	173	167
2005年度(財団としての活動)	105	155*

※寄附予算額200百万円から155百万円を寄附しております。

財団法人としての2005年度の活動概況

自立支援も視野に	被虐待児の自立支援関連施設を寄附対象に追加
自治体との連携拡大	42都道府県(前年比+3)9政令指定都市(同+1)
実情重視の寄附選定	寄附先との面談・訪問を積極的に実施 より実情を重視して寄附先を選定

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(2006年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)		(2006年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,205,585	715,448	流動負債	847,566	530,613
現金及び預金	138,724	110,526	短期借入金	11,397	8,731
受取手形及び売掛金	1,303	1,012	一年内返済予定の長期借入金	900	11,300
有価証券	703	690	一年内償還予定の社債	—	458
預託金	326,391	186,756	未払法人税等	19,534	7,506
営業投資有価証券	61,667	39,828	信用取引負債	367,313	284,589
投資損失引当金	△ 337	△ 462	有価証券担保借入金	56,553	1,165
営業貸付金	16,501	8,059	受入保証金	303,384	151,651
たな卸不動産	26,332	—	預り証拠金	32,072	19,309
トレーディング商品	3,093	2,859	顧客預り金	21,494	15,427
信用取引資産	581,239	333,481	偶発損失引当金	5	5,218
有価証券担保貸付金	155	13,559	繰延税金負債	2,095	3,366
短期差入保証金	17,549	7,052	その他	32,814	21,888
繰延税金資産	1,958	986	固定負債	155,932	38,353
その他	30,992	11,500	社債	101,400	1,400
貸倒引当金	△ 690	△ 401	新株予約権付社債	18,710	33,000
固定資産	125,231	39,097	長期借入金	32,300	1,600
有形固定資産	14,108	11,977	繰延税金負債	2,053	2,050
無形固定資産	51,876	7,483	その他	1,468	302
投資その他の資産	59,246	19,636	特別法上の準備金	4,928	2,675
投資有価証券	51,600	12,486	負債合計	1,008,426	571,642
繰延税金資産	1,309	880	少数株主持分		
その他	8,243	9,139	少数株主持分	55,094	53,943
貸倒引当金	△ 1,907	△ 2,870	資本の部		
繰延資産	827	458	資本金	54,229	34,765
資産合計	1,331,643	755,004	資本剰余金	115,691	53,466
			利益剰余金	90,344	33,377
			その他有価証券評価差額金	12,829	7,633
			為替換算調整勘定	935	416
			自己株式	△ 5,907	△ 238
			資本合計	268,122	129,419
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,331,643	755,004

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
売上高	137,247	81,511
売上原価	37,595	21,322
売上総利益	99,651	60,189
販売費及び一般管理費	50,055	35,319
営業利益	49,595	24,869
営業外収益	3,436	2,840
営業外費用	1,666	418
経常利益	51,365	27,291
特別利益	30,039	15,095
特別損失	4,492	2,360
税金等調整前当期純利益	76,912	40,026
法人税、住民税及び事業税	22,989	10,360
過年度法人税等(△戻入額)	1,280	△ 32
法人税等調整額	△ 6,188	△ 904
少数株主利益	12,947	4,971
当期純利益	45,884	25,631

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結剰余金計算書(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	53,466	27,092
資本剰余金増加高	62,225	26,374
増資による新株の発行	12,318	26,373
合併による新株の発行	8,543	—
株式交換による新株の発行	34,109	—
新株予約権付社債の転換	7,145	—
自己株式処分差益	108	1
資本剰余金期末残高	115,691	53,466
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	33,377	9,771
利益剰余金増加高	61,125	25,669
新規連結による利益剰余金増加高	—	1
合併による利益剰余金増加高	15,240	36
当期純利益	45,884	25,631
利益剰余金減少高	4,157	2,064
配当金	2,985	1,784
役員賞与	568	224
新規連結による利益剰余金減少高	—	4
合併による利益剰余金減少高	—	25
連結除外による減少高	40	25
その他利益剰余金減少高	563	—
利益剰余金期末残高	90,344	33,377

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,740	△ 25,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,136	3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,745	94,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	729	74
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	35,598	72,201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,966	24
連結除外に伴う現金同等物の減少額	△ 11,480	△ 132
合併による増加	—	6
現金及び現金同等物の期首残高	106,460	34,360
現金及び現金同等物の期末残高	132,544	106,460

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(2006年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)		(2006年3月31日現在)	(2005年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	139,840	97,879	流動負債	11,241	5,772
現金及び預金	40,404	52,842	短期借入金	3,000	—
売掛金	1,064	107	未払金	600	166
たな卸不動産	6,352	—	未払費用	69	79
営業投資有価証券	55,118	34,545	未払法人税等	4,509	1,554
投資損失引当金	△ 15	△ 252	前受金	65	774
営業貸付金	1,420	420	繰延税金負債	2,697	3,103
短期貸付金	31,853	10,072	その他	298	92
貸倒引当金	△ 48	△ 44	固定負債	71,713	33,164
その他	3,690	188	社債	51,400	—
固定資産	127,026	51,578	新株予約権付社債	18,710	33,000
有形固定資産	539	539	繰延税金負債	392	—
無形固定資産	443	101	その他	1,210	164
投資その他の資産	126,043	50,937	負債合計	82,954	38,937
関係会社株式	108,807	50,559	資本の部		
投資損失引当金	△ 1,364	△ 1,992	資本金	54,229	34,765
投資有価証券	17,508	1,747	資本剰余金	94,657	53,466
関係会社出資金	69	13	資本準備金	50,383	29,192
関係会社長期貸付金	—	3,900	その他資本剰余金	44,274	24,274
貸倒引当金	—	△ 3,900	利益剰余金	28,642	15,974
繰延税金資産	—	13	当期未処分利益	28,642	15,974
その他	1,023	596	その他有価証券評価差額金	9,989	6,839
繰延資産	458	285	自己株式	△ 3,147	△ 238
資産合計	267,325	149,743	資本合計	184,370	110,806
			負債・資本合計	267,325	149,743

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書(要旨) 単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
売上高	21,848	17,532
投資事業組合等管理収入	658	2,709
営業投資有価証券売上高	15,749	12,813
不動産関連売上高	2,028	1,391
受取配当金	581	—
その他売上高	2,830	617
売上原価	14,647	11,072
営業投資有価証券売上原価	10,450	8,861
投資損失引当金繰入額	262	△ 42
不動産関連売上原価	1,736	1,183
その他売上原価	2,198	1,071
売上総利益	7,200	6,459
販売費及び一般管理費	3,472	2,021
営業利益	3,728	4,438
営業外収益	2,995	1,596
営業外費用	868	210
経常利益	5,855	5,823
特別利益	8,831	4,086
特別損失	1	101
税引前当期純利益	14,684	9,808
法人税、住民税及び事業税	4,437	3,452
過年度法人税等(△戻入額)	1,280	△ 32
法人税等調整額	△ 2,148	90
当期純利益	11,115	6,297
前期繰越利益	12,788	9,676
合併による未処分利益受入額	5,406	—
抱合せ株式消去額	667	—
当期末処分利益	28,642	15,974

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分 単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	(2005年4月 1日から 2006年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
当期末処分利益	28,642	15,974
利益処分額	7,537	3,185
配当金	7,337	2,985
	(1株につき 600円 普通配当 500円 合併記念配当 100円)	(1株につき 350円)
取締役賞与金	200	200
次期繰越利益	21,104	12,788

(注) 記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

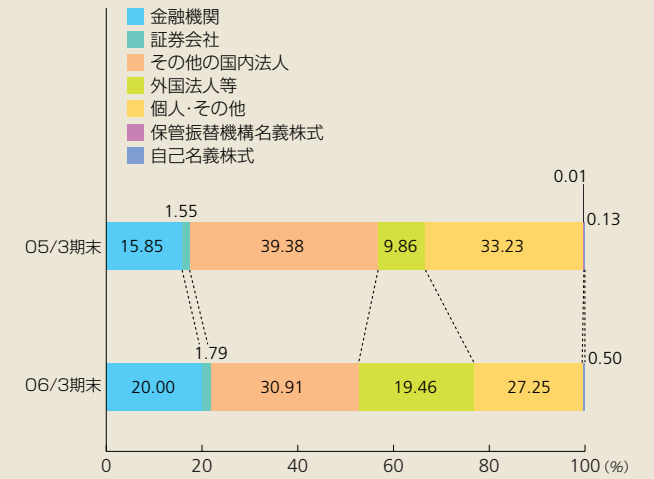
株式の状況 (2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 ————— 34,169,000 株
 発行済株式の総数 ————— 12,290,691.89 株
 株主数 ————— 135,676 名

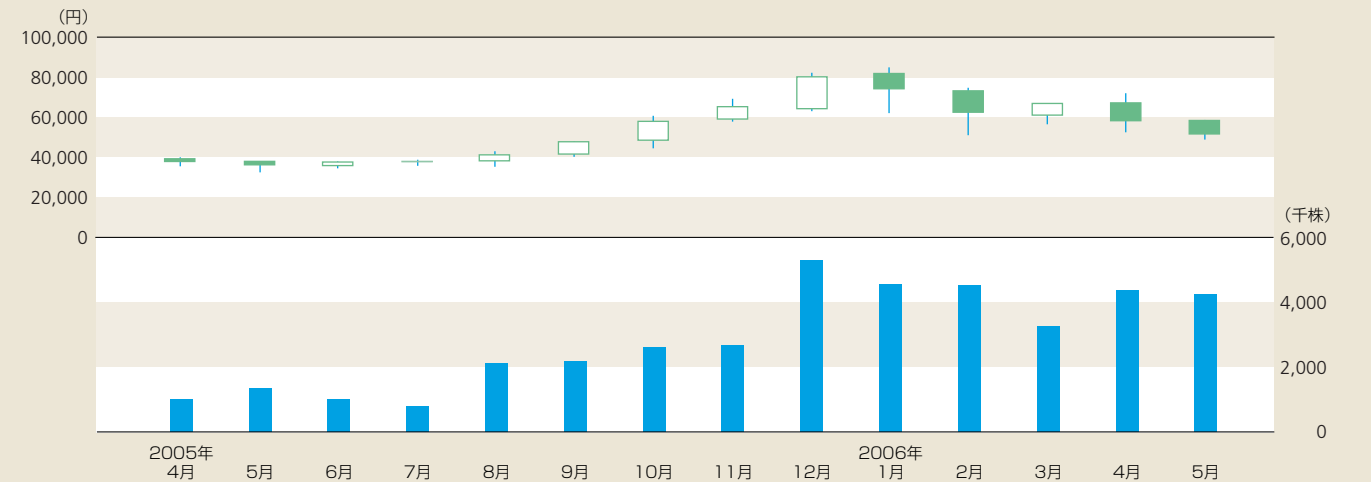
大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
ソフトバンク・イーエム(株)	3,245,899.41	26.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	697,781.75	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	399,239.65	3.24
日本証券金融(株)	358,573.00	2.91
(株)ゼファー	347,861.00	2.83
野村信託銀行(株)(投信口)	189,452.00	1.54
北尾吉孝	165,312.98	1.34
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム		
クライアント アカウツツイー アイエスジー	156,046.15	1.26
住友信託銀行(株)	134,000.00	1.09
指定単受託者三井アセット信託銀行(株)1口	128,028.00	1.04

所有者別株式分布状況



株価/出来高の推移



社 名 SBIホールディングス株式会社
 英文表記 SBI Holdings, Inc.
 本 社 〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号
 事業内容 株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
 設 立 1999年7月8日
 資 本 金 54,229,109,209円
 従 業 員 数 連結1,272名 単体178名

役 員 (2006年6月29日現在)
 代表取締役執行役員CEO 北尾 吉孝
 取締役執行役員COO 澤田 安太郎
 取締役執行役員常務CFO 平井 研司
 取締役執行役員常務 相原 志保
 取締役執行役員常務 城戸 博雅
 取 締 役 伊澤 健
 取 締 役 井土 太良
 取 締 役 松井 真治
 取 締 役 川島 克哉
 取 締 役 中川 隆
 取 締 役 木下 玲子
 取 締 役 円山 法昭
 取 締 役 田坂 広志
 常 勤 監 査 役 渡辺 進
 監 査 役 黒澤 範夫
 監 査 役 島本 龍次郎
 監 査 役 藤井 厚司

アセットマネジメント
事業

投資事業組合等の管理・運用	ソフトバンク・インベストメント(株) SBIブロードバンドキャピタル(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株)
国内外のベンチャー企業等への投資	SBIホールディングス(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD.
住宅不動産事業	SBIホールディングス(株) 不動産事業本部 SBIプランナーズ(株) (株)ゼファー
投資顧問業務等	SBIアセットマネジメント(株)

ブローカレッジ&
インベストメント
バンキング事業

証券業・商品先物業	イー・トレード証券(株) (2006年7月1日にSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更予定) SBI証券(株) SBIフューチャーズ(株) E*TRADE KOREA CO.,LTD.
-----------	---

ファイナンシャル・
サービス事業

マーケットプレイス、ファイナンシャル・ プロダクト、ファイナン・シャルソリュー ション事業 生活関連ネットワーク事業	SBIホールディングス(株) ファイナンシャル・サービス事業本部 生活関連ネットワーク事業本部 SBIモーゲージ(株) SBIイコール・クレジット(株) SBIリース(株) SBIベリトランス(株) SBIテクノロジー(株) モーニングスター(株) ゴメス・コンサルティング(株) (株)キャナウ オートバイテル・ジャパン(株)
---	--

SBIホールディングスのホームページをご覧ください。



SBIホールディングスのホームページでは、事業報告書ではお伝えしきれない、さまざまな情報が開示されています。また、SBIグループの最新トピックスを動画でお知らせする「SBIチャンネル」では、北尾CEOがグループの戦略、新しい事業、ニュース解説、グループ会社情報などについて語っています。是非、ご覧ください。



- 事業内容
- 企業情報・SBIグループ
- 株主・投資家の皆様へ
- ニュース

<http://www.sbigroup.co.jp/>